

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	茨城県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分			区分		
								平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
市町村名	笠間市		地方交付税種地	I-2		財政健全化等	×	歳入総額	31,577,270	30,378,451	実質収支比率	3.7	3.2
						財源超過	×	歳出総額	30,765,701	29,447,180	経常収支比率	90.3	88.1
人口	27年国調(人)		76,739		産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	811,569	931,271	(※1)	(96.4)	(95.3)
	22年国調(人)		79,409			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	137,147	340,304	標準財政規模	18,373,854	18,395,032
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)		-3.4		低開発	×	実質収支	674,422	590,967	財政力指数	0.62	0.63	
	29.01.01(人)		77,446		第1次		単年度収支	83,455	-41,007	公債費負担比率	15.9	13.9	
面積(km ²)	うち日本人(人)		76,852		第2次		積立金	424,845	546,155	健全化判断比率	-	-	
	28.01.01(人)		77,957		第3次		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)		77,394		指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)		-0.7				実質単年度収支	508,300	505,148	実質公債費比率	8.8	9.2	
世帯数(世帯)	うち日本人(%)		-0.7				基準財政収入額	8,645,803	8,410,022	実質公債費比率	19.9	22.8	
	面積(km ²)		240.40				基準財政需要額	14,164,068	13,703,803	将来負担比率	-	-	
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,546,553	29,898,322	資金不足比率(※4)	-
	市区町村長	1	7,200	一般職員	一般職員	602	1,896,300	3,150	うち公的資金	26,210,257	26,499,631		
副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	うち消防職員	128	391,808	3,061	債務負担行為額(支出予定額)	3,065,471	3,736,713		
教育長	1	6,175		うち技能労務職員	うち技能労務職員	26	76,622	2,947	収益事業収入	-	-		
議会議長	1	4,600		教育公務員	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,481,959	1,481,177		
議会副議長	1	4,250		臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,569,453	7,144,608		
議会議員	20	4,000		合計	合計	602	1,896,300	3,150	減債基金	2,000,961	2,345,224		
				ラスパイレズ指数	ラスパイレズ指数			96.5	その他特定目的基金	5,334,132	5,671,086		
一般会計等の一覧													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 笠間市国民健康保険特別会計		(6) 笠間市水道事業会計		(9) 笠間市公共下水道事業特別会計		(12) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 笠間市開発公社			
		(3) 笠間市介護保険特別会計		(7) 笠間市工業用水道事業会計		(10) 笠間市農業集落排水事業特別会計		(13) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)		(22) 笠間工業の丘			
		(4) 笠間市後期高齢者医療特別会計		(8) 笠間市立病院事業会計		(11) 笠間市岩間駅東土地区画整理事業特別会計		(14) 茨城租税債権管理機構		(23) 笠間市農業公社			
		(5) 笠間市介護サービス事業特別会計						(15) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)					
								(17) 茨城地方広域環境事務組合					
								(18) 笠間・水戸環境組合					
								(19) 笠間地方広域事務組合					
								(20) 筑北環境衛生組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,146,685	29.0	9,146,685	52.5	普通税	9,146,685	100.0	81,297
地方譲与税	367,228	1.2	367,228	2.1	法定普通税	9,146,685	100.0	81,297
利子割交付金	6,964	0.0	6,964	0.0	市町村民税	3,962,141	43.3	81,297
配当割交付金	27,456	0.1	27,456	0.2	個人均等割	131,290	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	16,118	0.1	16,118	0.1	所得割	3,241,003	35.4	-
地方消費税交付金	1,178,297	3.7	1,178,297	6.8	法人均等割	180,852	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	200,559	0.6	200,559	1.2	法人税割	408,996	4.5	81,297
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,436,223	48.5	-
自動車取得税交付金	68,188	0.2	68,188	0.4	うち純固定資産税	4,417,043	48.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	207,344	2.3	-
地方特例交付金	35,864	0.1	35,864	0.2	市町村たばこ税	540,977	5.9	-
地方交付税	6,892,644	21.8	6,259,552	35.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,259,552	19.8	6,259,552	35.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	629,707	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	3,385	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	17,940,003	56.8	17,306,911	99.2	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,382	0.0	9,382	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	173,296	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	219,448	0.7	24,069	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	145,596	0.5	2,669	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,502,625	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,141,595	6.8	-	-	合計	9,146,685	100.0	81,297
財産収入	72,924	0.2	50,612	0.3				
寄附金	25,231	0.1	-	-				
繰入金	916,951	2.9	-	-				
繰越金	931,271	2.9	-	-				
諸収入	792,937	2.5	44,686	0.3				
地方債	3,706,011	11.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,159,211	3.7	-	-				
歳入合計	31,577,270	100.0	17,438,329	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	98.5	93.2
	市町村民税	98.8	94.3
	純固定資産税	98.2	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,925,415	実質収支	275,486
下水道	1,089,433	再差引収支	169,223
病院	239,635	加入世帯数(世帯)	12,521
上水道	122,563	被保険者数(人)	21,417
宅地造成	9,764	被保険者	99
国民健康保険	687,768	1人当り	108
その他	1,776,252	保険料(料)収入額	265
		国庫支出金	108
		保険給付費	265

(注釈)

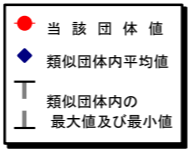
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	258,273	0.8	-	258,273	
総務費	4,166,146	13.5	849,931	2,960,645	
民生費	10,549,120	34.3	649,437	4,812,692	
衛生費	2,887,622	9.4	679,118	1,834,536	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,046,840	3.4	158,929	795,274	
商工費	640,114	2.1	176,889	406,259	
土木費	2,916,199	9.5	1,326,077	1,871,441	
消防費	1,247,451	4.1	105,703	1,120,099	
教育費	3,735,891	12.1	935,453	2,378,775	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,318,045	10.8	-	3,263,289	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,765,701	100.0	4,881,537	19,701,283	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,580,179	47.4	10,053,801	9,517,278	51.2
人件費	5,301,107	17.2	4,966,889	4,777,654	25.7
うち職員給	3,597,863	11.7	3,303,723	-	-
扶助費	5,961,027	19.4	1,823,623	1,822,159	9.8
公債費	3,318,045	10.8	3,263,289	2,917,465	15.7
元利償還金	3,318,045	10.8	3,263,289	2,917,465	15.7
内 うち元金	3,057,780	9.9	3,008,297	2,662,473	14.3
訳 うち利子	260,265	0.8	254,992	254,992	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,303,985	36.7	8,847,527	7,285,543	39.2
物件費	4,409,534	14.3	3,424,470	2,888,632	15.5
維持補修費	208,871	0.7	199,862	199,862	1.1
補助費等	2,344,355	7.6	1,710,363	1,212,142	6.5
うち一部事務組合負担金	651,371	2.1	650,861	587,147	3.2
繰出金	3,563,217	11.6	3,060,599	2,961,453	15.9
積立金	597,997	1.9	422,056	-	-
投資・出資金・貸付金	180,011	0.6	30,177	23,454	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,881,537	15.9	799,955	-	-
うち人件費	58,046	0.2	58,046	-	-
普通建設事業費	4,881,537	15.9	799,955	-	-
うち補助	2,300,224	7.5	68,056	-	-
うち単独	2,511,563	8.2	678,149	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,765,701	100.0	19,701,283	-	-

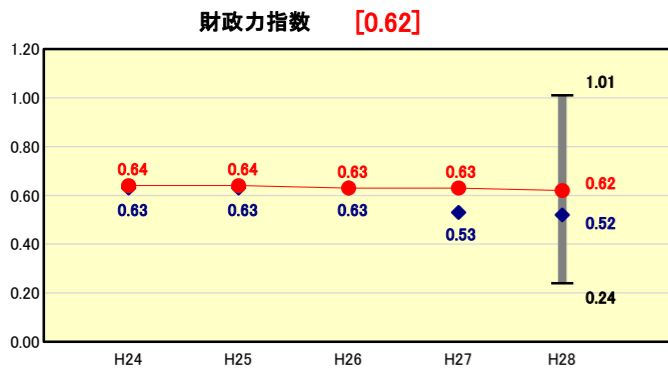
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	77,446人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,852人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	240.40km ²		実質公債費比率	8.8%
歳入総額	31,577,270千円		将来負担比率	19.9%
歳出総額	30,765,701千円		市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	674,422千円		(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	18,373,854千円			
地方債現在高	30,546,553千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

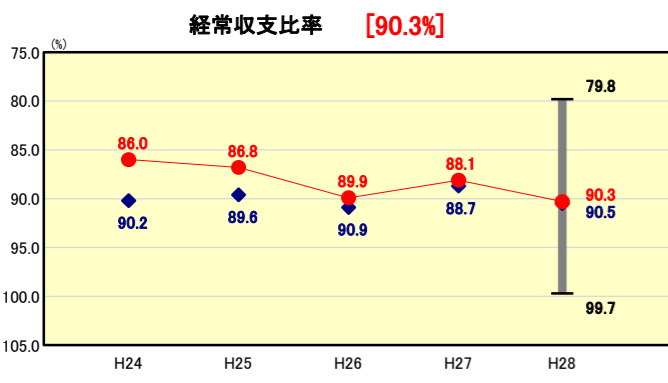


類似団体内順位 16/69 全国平均 0.50 茨城県平均 0.70

財政力指数の分析欄

財政力指数は、平成24年度算定で0.64ポイントだったが、平成28年度は0.62ポイントと5年間で0.02ポイント低下している。
 基準財政収入額は、平成24年度に約80.2億円であったが、固定資産税や地方消費税交付金の増により、平成28年度は86.5億円(前年度比約2.4億円増)となった。また、基準財政需要額は、平成24年度は127.4億円であったが、臨時財政対策債償還費や合併特例債償還費の増により、平成28年度は141.6億円(同約4.6億円増)となった。
 類似団体との差は、平成27年度の国勢調査結果が加味され、類似団体平均が0.1ポイント低下したことから、ほぼ同値だった平成26年度より大きく開いている。
 今後とも、第3次笠間市行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや定員管理・給与の適正化等に取り組みながら、企業の誘致や税の徴収率向上など歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

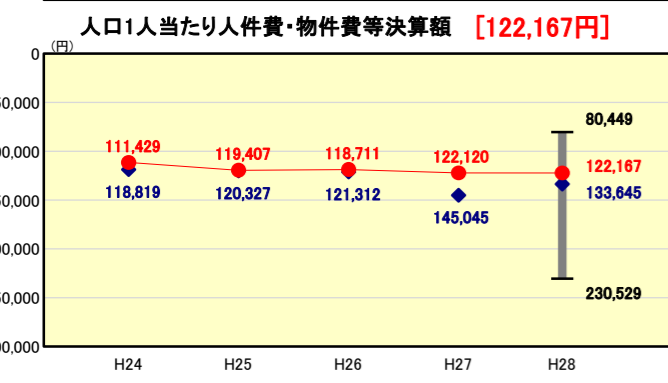


類似団体内順位 30/69 全国平均 92.5 茨城県平均 90.3

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、職員の採用抑制を行っているものの経常経費が増加しており、平成24年度算定で86.0%だったが、平成28年度は90.3%と5年間で4.3ポイント増加している。
 平成27年度は、民間認定こども園入園負担金等による経常経費が増となったものの、普通交付税・臨時財政対策債が増により88.1%(前年度比1.8ポイント減)となったが、平成28年度は、かさまこども園開園に伴う物件費の増などによる経常経費の増加や普通交付税(合併算定替、国調の更新に伴う人口減少等)・臨時財政対策債の減少により90.3%(同2.2ポイント増)となった。
 今後も合併特例債の活用等による公債費の増や、生活保護費等の扶助費の増が見込まれるため、税收等の徴収率向上等による一般財源の確保に努め、職員の採用抑制や、民間委託の推進等事務事業の見直しを行い経常経費の縮減を図る。

人件費・物件費等の状況

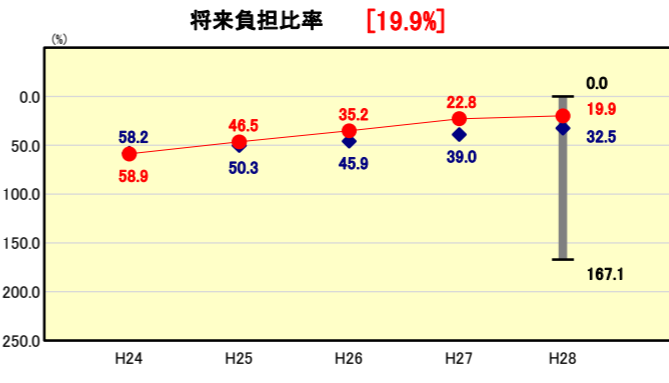


類似団体内順位 29/69 全国平均 123,135 茨城県平均 114,995

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、退職者補充のための新規職員採用を抑制しており、5年間で5.2%減少している。
 平成28年度は、職員が前年度と比べ9人減少したことから、前年度比2.1%の減となった。
 物件費については、指定管理等の増加により、平成24年度から平成28年度の5年間で16.4%増加している。
 平成28年度は、かさまこども園が開園したことに伴う運営管理事業の増や地域交流センターともへの関連の事業費が増となったことから、昨年度と比較して0.7%増している。
 類似団体平均値と比較して約11,500円下回っており、今後も職員定数の削減や給与等の適正化、民間委託等の推進を中心とした事務事業の見直し等によるコスト低減に努める。

将来負担の状況

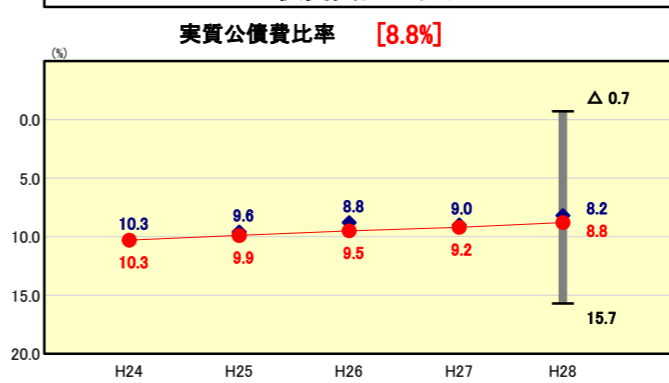


類似団体内順位 27/69 全国平均 34.5 茨城県平均 36.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、平成24年度算定で58.9%だったが、平成28年度は19.9%と5年間で39.0%低下している。
 平成28年度は、算出式の分子となる数値で、水道事業・農業集落排水事業の地方債現在高減少による繰入見込額の減、分母となる数値で、固定資産税・地方消費税交付金の増による標準収入額等の増により、前年度に比べて2.9%低下している。また、類似団体平均値と比較して、平成27年度は16.2%、平成28年度も12.6%下回っており、良好な数値となっている。
 今後、地方債現在高の増や、特定目的基金の取り崩しによる充当可能基金現在高の減少が見込まれるため、将来負担を少しでも軽減するよう、普通会計はもとより、公営企業会計さらには一部事務組合等の事業についても総点検を実施し、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

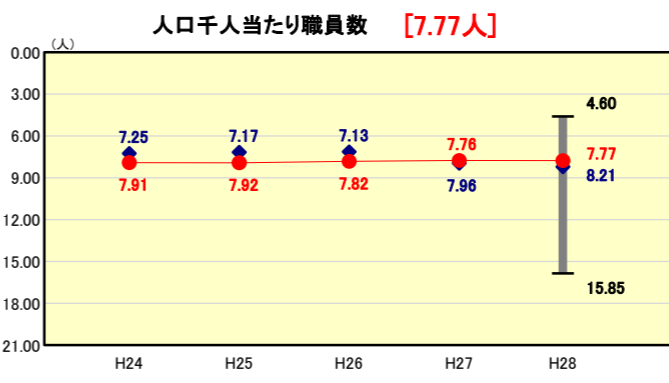


類似団体内順位 44/69 全国平均 6.9 茨城県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、平成24年度算定で10.3%だったが、平成28年度は8.8%と5年間で1.5ポイント低下している。
 平成28年度は、合併特例債・臨時財政対策債の償還金増に伴う公債費算入額の増、標準収入額等の増により、前年度に比べて0.4ポイント低下している。
 今後は、臨時財政対策債の発行や合併特例債等の活用を進めることにより、償還額は増するものの交付税算入率が高いことから、実質公債費比率の減少が予想されるが、普通会計を始め公営企業会計等も含め、事業の選択と集中を進め、適正な地方債の発行に努める。

定員管理の状況

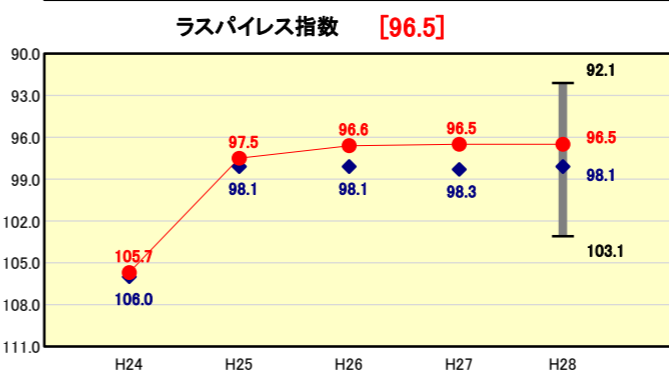


類似団体内順位 34/69 全国平均 7.90 茨城県平均 6.83

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数は、平成24年度735人であったが、平成27年度は704人と31人削減し4.4%減少した。
 また、人口千人当たり職員数では、平成18年の合併で広域消防が市の行政機関となったことなどにより、平成24年度類似団体平均値を上回る7.91人だったが、平成28年度には7.77人と0.14ポイント減少となった。
 今後とも民間の活用など効率的な行政運営により、行政分野ごとの適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 19/69 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイルス指数の分析欄

平成24年度と平成25年度を比較すると8.2ポイント減少しているが、これは国家公務員の時限的(平成23・24年度)な給与改定特例法による措置期限が切れたことが要因となっている。
 平成28年度は、前年度同の96.5ポイントで推移しており、平成26年度と比較すると0.1ポイント減少しているが同程度で推移している。
 人事評価の反映による適正な人事運用により経費の抑制に努めているところだが、今後も見直しを図りより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

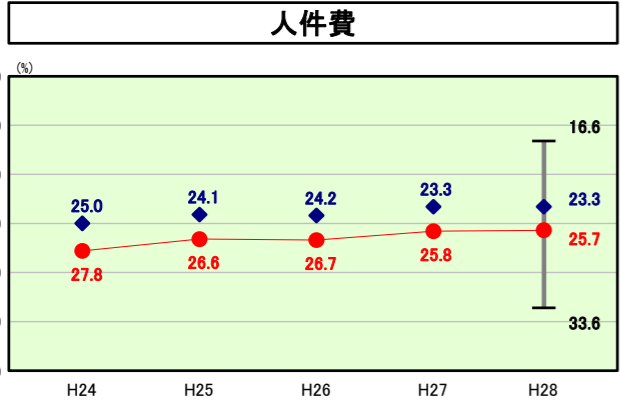
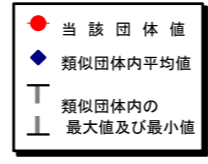
平成28年度

茨城県笠間市

経常収支比率の分析

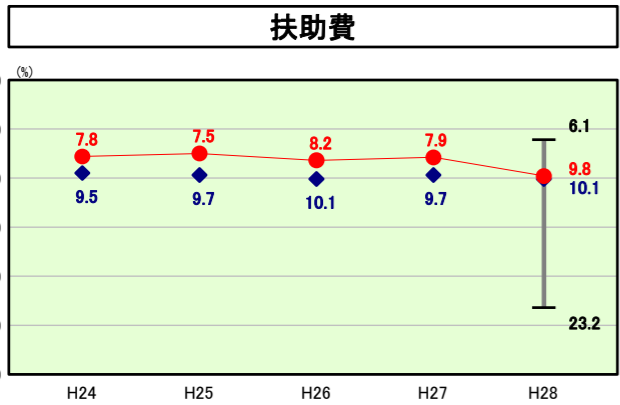
人口	77,446	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,852	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	240.40	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	31,577,270	千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	30,765,701	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	674,422	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	18,373,854	千円			
地方債現在高	30,546,553	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



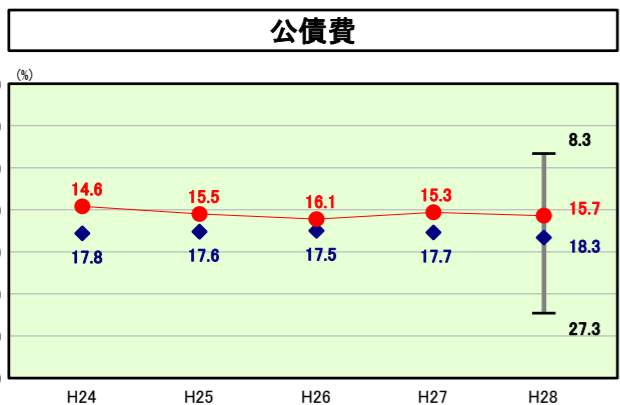
人件費の分析欄

類似団体平均値を上回っている要因として、合併により広域消防が市の行政機関となったこと、県内類似団体9団体のうち4団体が支給されている地域手当が3%支給されていることなどが挙げられる。
 今年度の人口1,000人当たりの職員数は7.77人と、前年度比0.01人増となったが、類似団体平均値8.21人を0.44人下回っている。
 退職者補充のための新規職員の採用抑制や事業の民間委託等の実施など今後も適正な人員管理により人件費の削減に努める。



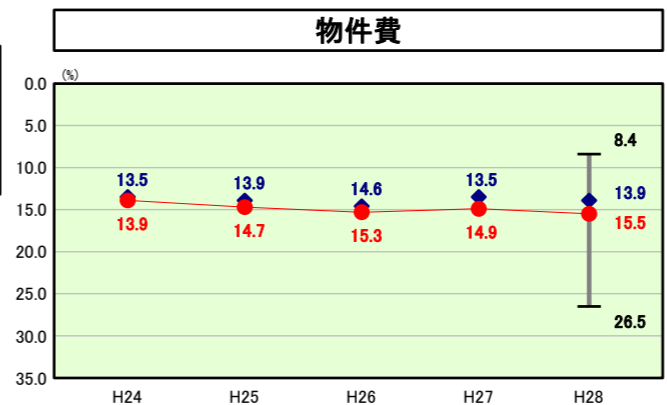
扶助費の分析欄

平成24年度から平成27年度までは、類似団体平均値より2ポイント前後低い水準で推移していたが、平成28年度は認定こども園運営事業を補助費から扶助費に修正したことや障害者自立支援給付費・生活保護費の伸び等に伴い、類似団体平均値より0.3ポイント低い9.8%となっている。
 扶助費に係る経常収支比率は今後も上昇が見込まれる。単独扶助事業の見直しや、扶助対象者の資格審査の適正化等により扶助費の抑制に努める。



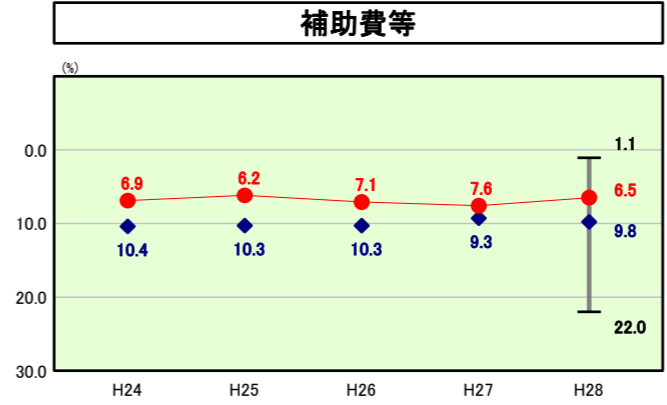
公債費の分析欄

合併以前の旧3市町において地方債の発行を抑えてきたため、類似団体平均値と比べて低い水準で推移しており、平成28年度は類似団体平均値より2.6ポイント低い15.7%となっている。
 平成28年度は、合併特例債の借入額が増加したことに伴う元利償還金の増や繰上償還を行ったことにより、前年度比0.4ポイントの増となっている。
 今後も臨時財政対策債や合併特例債の発行如何によっては、公債費に係る経常収支比率の上昇が予想されるため、適正な市債の発行により、毎年度の元利償還金の抑制に努める。



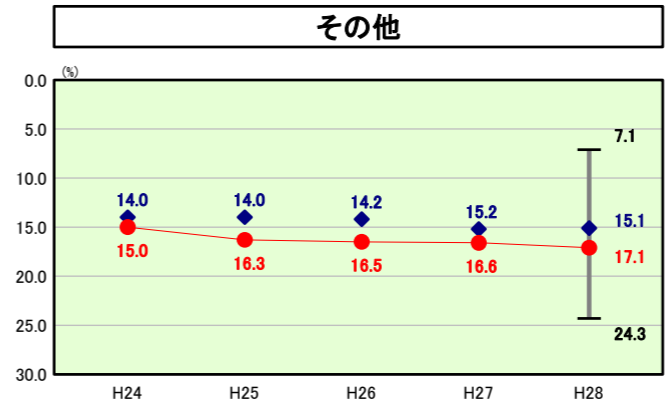
物件費の分析欄

平成24年度は類似団体平均値と同程度であったが、専門性の高い業務の委託や、既存業務の外部委託等により年々増加傾向にある。
 平成28年度は、かさまこども園開園に伴う運営管理事業の増や指定管理による地域交流センターともへの関連事業費が増額したことなどにより、前年度比0.6ポイント増の15.5%と類似団体平均値を1.6ポイント上回っている。
 今後も委託料の増や施設の老朽化に伴う管理運営費の増など、物件費の増加が予想されるが、長期的な視点から必要性等を検証し、抑制に努める。



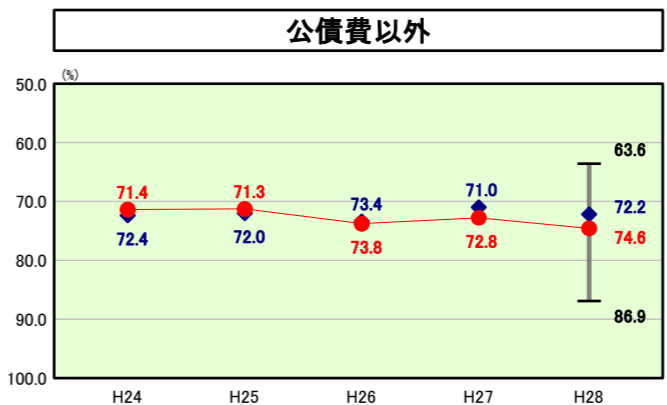
補助費等の分析欄

類似団体平均値を下回っている要因として、広域消防を合併により市の行政機関としたことが挙げられる。
 平成28年度は、認定こども園運営事業を補助費から扶助費に修正したことにより大幅な減額となったため前年度比1.1ポイント減の6.5%と類似団体平均値を3.3ポイント下回っている。
 今後も補助金の見直しを行うなど適正な水準で推移するよう努める。



その他の分析欄

平成24年度は15.0%であったが、維持補修費や繰出金の増などにより、年々増加傾向にある。
 平成28年度は、公共下水道事業特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計の療養給付費負担金など特別会計への繰出金が68,606千円増したことにより、前年度比0.5ポイント増の17.1%と類似団体平均値を2.0ポイント上回っている。
 繰出金については、今後下水道施設の老朽化に伴う維持管理費が今後増大していくことが見込まれるため、施設管理の適正化に努める。



公債費以外の分析欄

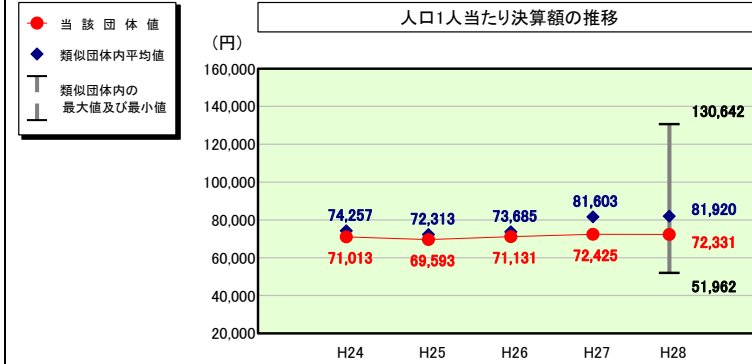
平成25年度以前は類似団体平均値を下回っていたが、平成26年度以降は上回った水準で推移している。
 平成28年度は、補助費が減少したものの、扶助費や繰出金が増加したため、前年度比1.8ポイント増の74.6%と類似団体平均値を2.4ポイント上回っている。
 今後も全体的な経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

茨城県笠間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

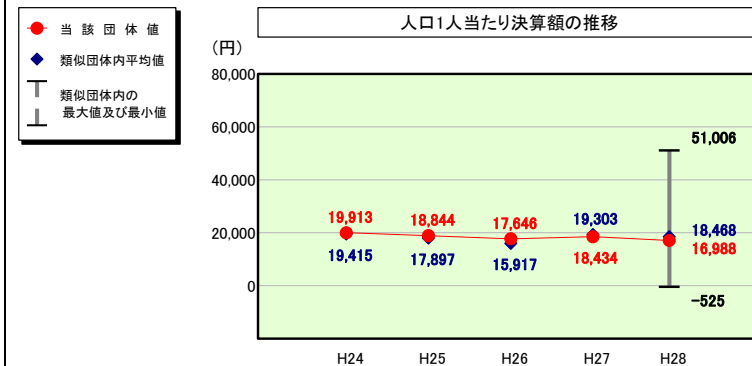
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,301,107	68,449	72,433	▲ 5.5
賃金(物件費)	373,511	4,823	5,807	▲ 16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	167,366	2,161	5,465	▲ 60.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,191	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	217,963	2,814	3,078	▲ 8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,046	750	1,624	▲ 53.8
▲退職金	▲ 516,248	▲ 6,666	▲ 7,680	▲ 13.2
合計	5,601,745	72,331	81,920	▲ 11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.77	8.21	▲ 0.44
ラスパイレス指数	96.5	98.1	▲ 1.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

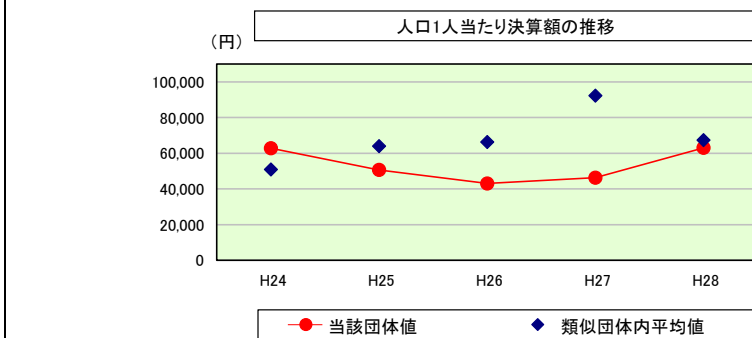


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,967,703	38,320	53,781	▲ 28.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,077,029	13,907	14,373	▲ 3.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,133	815	1,414	▲ 42.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,405	276	886	▲ 68.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 54,756	▲ 707	▲ 4,261	▲ 83.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,758,838	▲ 35,623	▲ 47,768	▲ 25.4
合計	1,315,676	16,988	18,468	▲ 8.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	4,969,380	62,776	97.3	50,880	7.0	90.3
うち単独分	1,868,883	23,609	86.7	26,879	2.4	84.3
H25	3,997,516	50,654	▲ 19.3	63,956	25.7	▲ 45.0
うち単独分	1,769,068	22,417	▲ 5.0	29,239	8.8	▲ 13.8
H26	3,379,161	43,015	▲ 15.1	66,255	3.6	▲ 18.7
うち単独分	1,635,465	20,819	▲ 7.1	31,822	8.8	▲ 15.9
H27	3,607,083	46,270	7.6	92,247	39.2	▲ 31.6
うち単独分	2,243,187	28,775	38.2	37,204	16.9	21.3
H28	4,881,537	63,031	36.2	67,319	▲ 27.0	63.2
うち単独分	2,511,563	32,430	12.7	38,101	2.4	10.3
過去5年間平均	4,166,935	53,149	21.3	68,131	9.7	11.6
うち単独分	2,005,633	25,610	25.1	32,649	7.9	17.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

茨城県笠間市

人口	77,446	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,852	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	240.40	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	31,577,270	千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	30,765,701	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	674,422	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	18,373,854	千円			
地方債現在高	30,546,553	千円			

● 当該団体の値
 ◆ 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 平成27年度は類似団体平均をすべて下回っていたが、本年度は普通建設事業費(新規整備)と投資及び出資金が類似団体平均を上回っている。
 普通建設事業費(新規整備)は、「地域交流センターともべ」や「いなだこども園」等の新設工事に伴い、前年比2,324円増の34,928円となった。類似団体平均が46,618円から20,672円へ大幅に減少したことも、平均を上回った要因と考える。
 投資及び出資金については、「地域医療センターかさま」の新設工事に伴う出資金の増加により、前年比1,261円増の1,917円となった。
 類似団体平均を下回っているものの、平成27年度と比べ大幅に増額となったのは、普通建設事業費(更新整備)や扶助費などがある。
 普通建設事業費(更新整備)についても、空間公民館リニューアル事業等により、前年比15,090円増の21,059円と大幅な増額となった。
 扶助費は、障害者自立支援給付事業や生活保護給付事業が増したこと等により、前年比10,103円増の76,970円と大幅な増額となった。
 今後、推移を考慮しながら、類似団体等と比較してサービスの低下に繋がっていないかなど注視していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

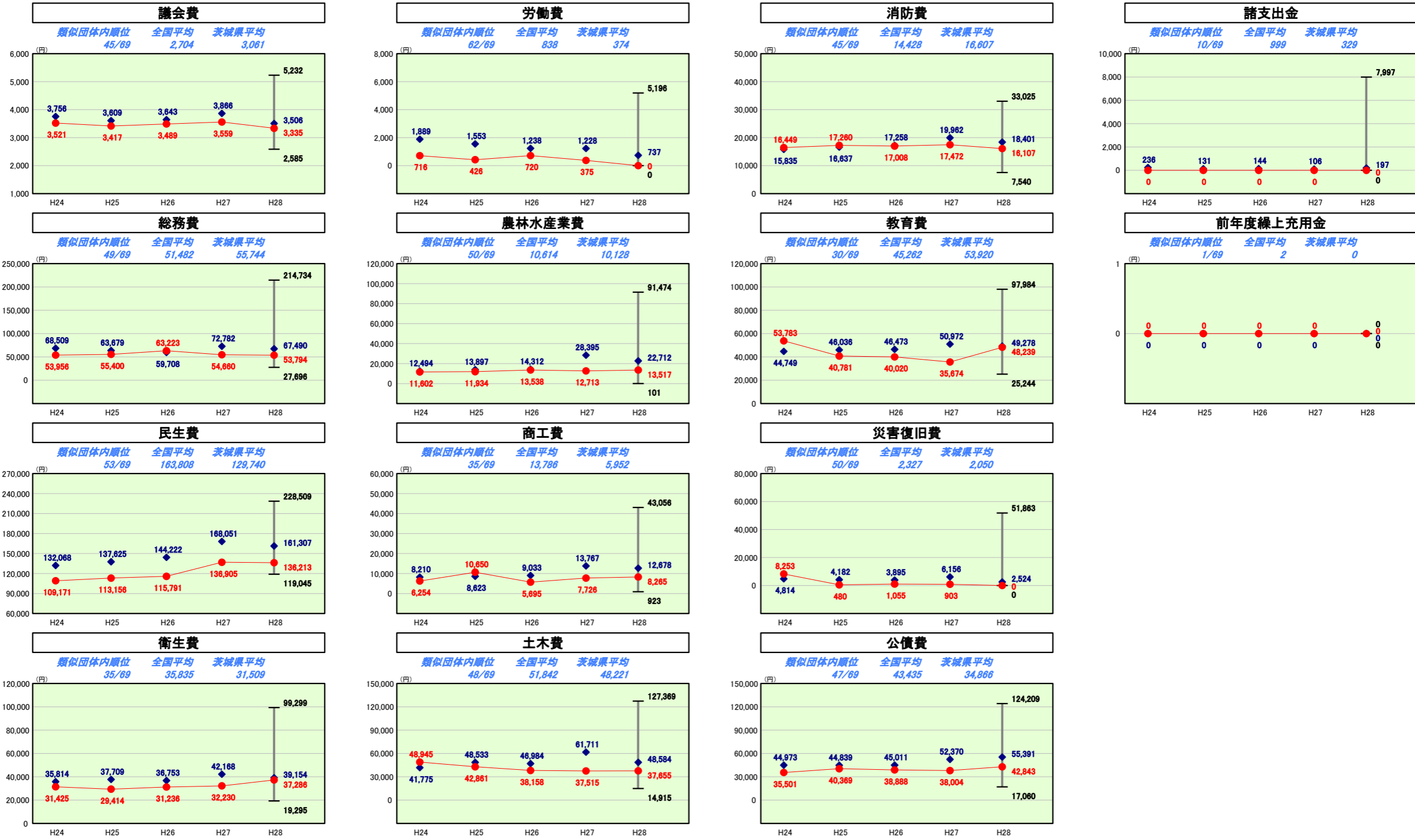
平成28年度

茨城県笠間市

人口	77,446	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,852	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	240.40	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	31,577,270	千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	30,765,701	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	674,422	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	18,373,854	千円			
地方債現在高	30,546,553	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

類似団体平均に比べ、平成28年度に高くなっている項目は無い状況となっている。これは、毎年度実施している事務事業の見直しによるコスト削減効果が出ていることなどが考えられる。

衛生費については、福田地区地域振興整備事業や病院事業支出金(建設改良費出資金)等、教育費については、認定こども園整備事業(福田地区)、民間認定こども園運営事業、岩間第一小学校校舎改修事業等の臨時的経費の影響が大きく、それぞれ37,286円(前年度比約15.7%増)の48,239円(同約35.2%増)と大きく上昇している。今後建物老朽化による大規模改修等が予想されることから、施設管理の適正化に努める。

また、公債費については、合併特例債の借入額が増加したことに伴う元利償還金の増や繰上償還を行ったことにより、42,843円(同約12.7%増)となった。

労働費については、緊急雇用創出事業費が皆減となったため、0となった。

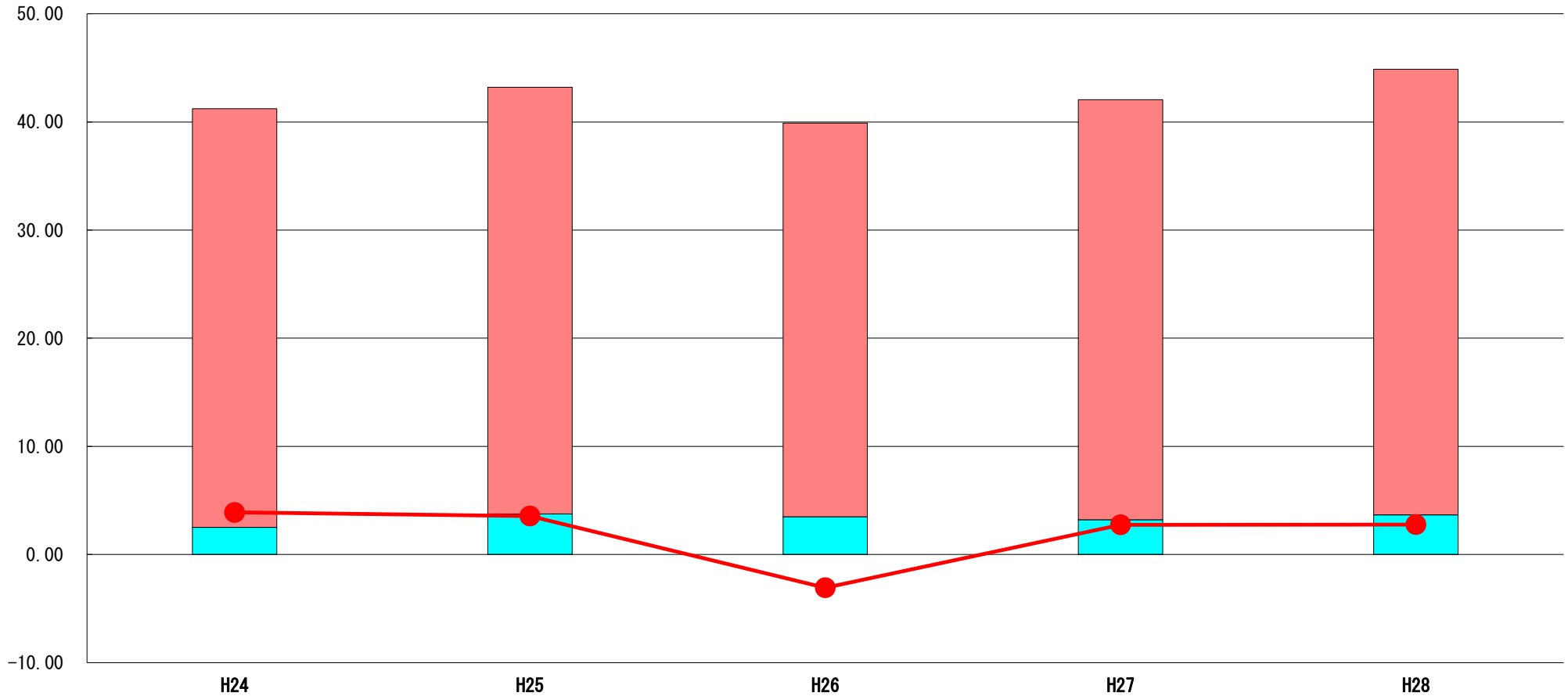
今後、推移を考慮しながらサービスの低下に繋がっていないかなど注視していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

茨城県笠間市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		38.72	39.46	36.40	38.84	41.20
 実質収支額		2.51	3.75	3.49	3.21	3.67
 実質単年度収支		3.89	3.56	▲ 3.07	2.75	2.77

分析欄

標準財政規模比の財政調整基金残高は、平成24年度38.72%であったが、行財政改革による経費の節減や定員管理による人件費の減額等により積み増し、平成28年度には41.20%まで上昇している。

実質収支については、2～3%台とほぼ同水準で推移している。

実質単年度収支は、平成26年度に財政調整基金を658,451千円取り崩したため、▲3.07%と、直近5年間では唯一マイナスとなった。

平成28年度は、分子である実質収支が前年度と比べ83,455千円増加し、分母である標準財政規模が21,178千円減少したことから、2.77%となった。

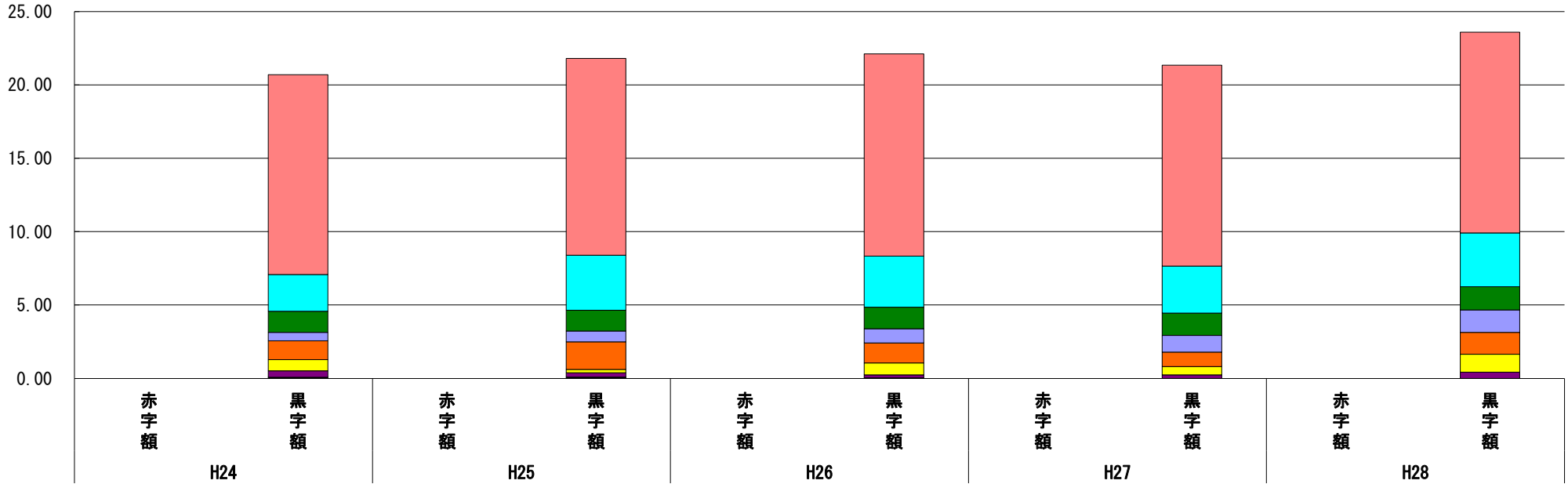
今後も財政健全化の推進を図るため、事業の選択と集中を進め、適正な財政運営

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

茨城県笠間市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
笠間市水道事業会計		13.62	13.41	13.79	13.69	13.68
一般会計		2.50	3.75	3.48	3.21	3.67
笠間市工業用水道事業会計		1.44	1.42	1.47	1.52	1.58
笠間市立病院事業会計		0.58	0.74	0.96	1.14	1.53
笠間市国民健康保険特別会計		1.28	1.88	1.37	0.98	1.49
笠間市介護保険特別会計		0.76	0.22	0.81	0.57	1.22
笠間市公共下水道事業特別会計		0.44	0.30	0.20	0.23	0.41
笠間市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.07	0.03	0.01	0.01

分析欄

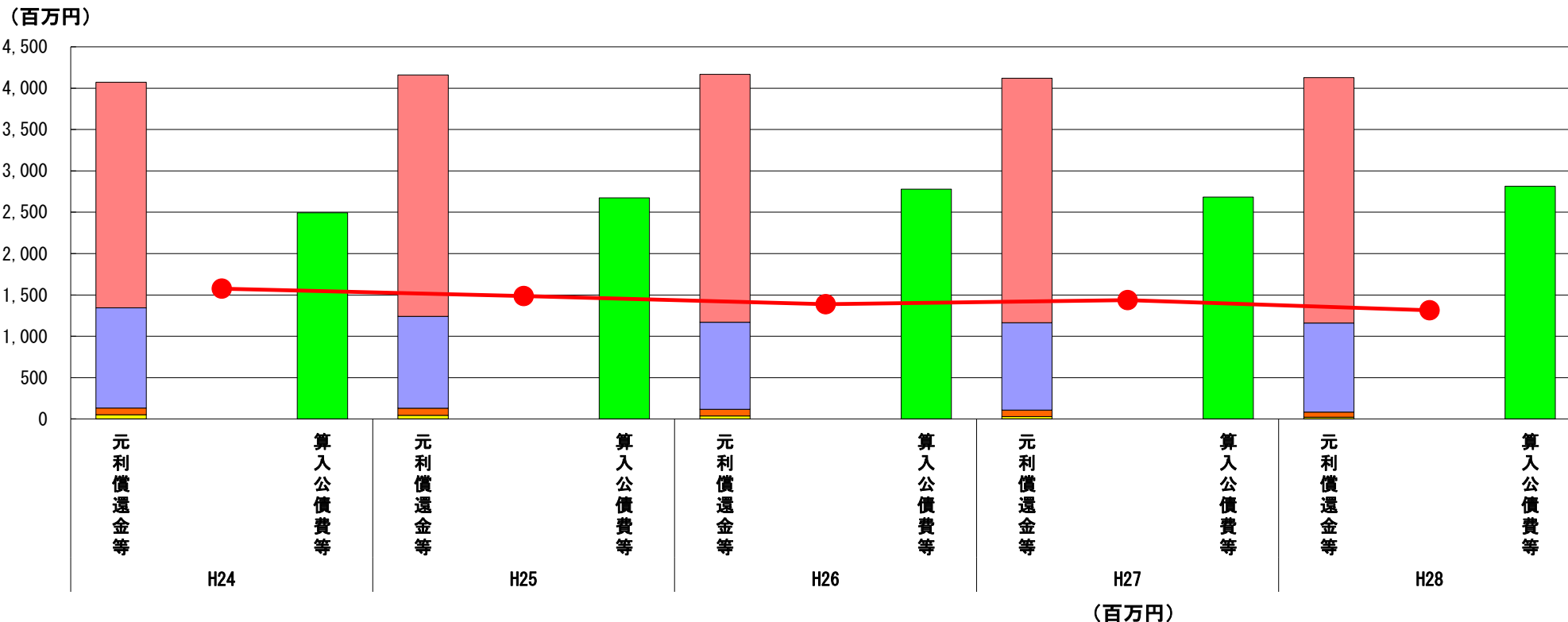
全会計の合計で毎年黒字を維持している。
 黒字額の構成比が高いのは水道事業会計で、平成24年度から13%台の黒字を5年間維持している。
 一般会計は、2～3%台の黒字を維持しており、平成28年度は国庫支出金などの歳入が増加したこと等により3.67%となった。
 また、介護保険は、介護保険料や国庫支出金などの歳入が増加したこと等により、1.22%となり、国民健康保険特別会計は療養給付費等の歳出が増加したこと等により、1.49%となった。
 今後も全会計合計の黒字を維持できるよう、経費の適正化、収入の確保に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県笠間市



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,728	2,921	2,997	2,958	2,968
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,212	1,110	1,054	1,055	1,077
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	81	86	80	80	63
	債務負担行為に基づく支出額	51	44	36	28	21
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,495	2,674	2,779	2,683	2,814
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,577	1,487	1,388	1,438	1,315

分析欄

元利償還金は、平成24年度から平成28年度の5年間で240百万円（約8.8%）増加し、2,968百万円となった。臨時財政対策債や合併特例債等の発行額が年々増加していることが主な要因であり、平成28年度も起債発行額が519百万円増加（H27:3,187百万円、H28:3,706百万円）した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、笠間地方広域事務組合の元利償還額が減少となったことから、63百万円となった。

算入公債費等は、臨時財政対策債や合併特例債などの公債費算入額が増加したことから、2,814百万円となった。適正な地方債発行より、毎年度の元利償還金と実質公債費比率上昇の抑制に努める。

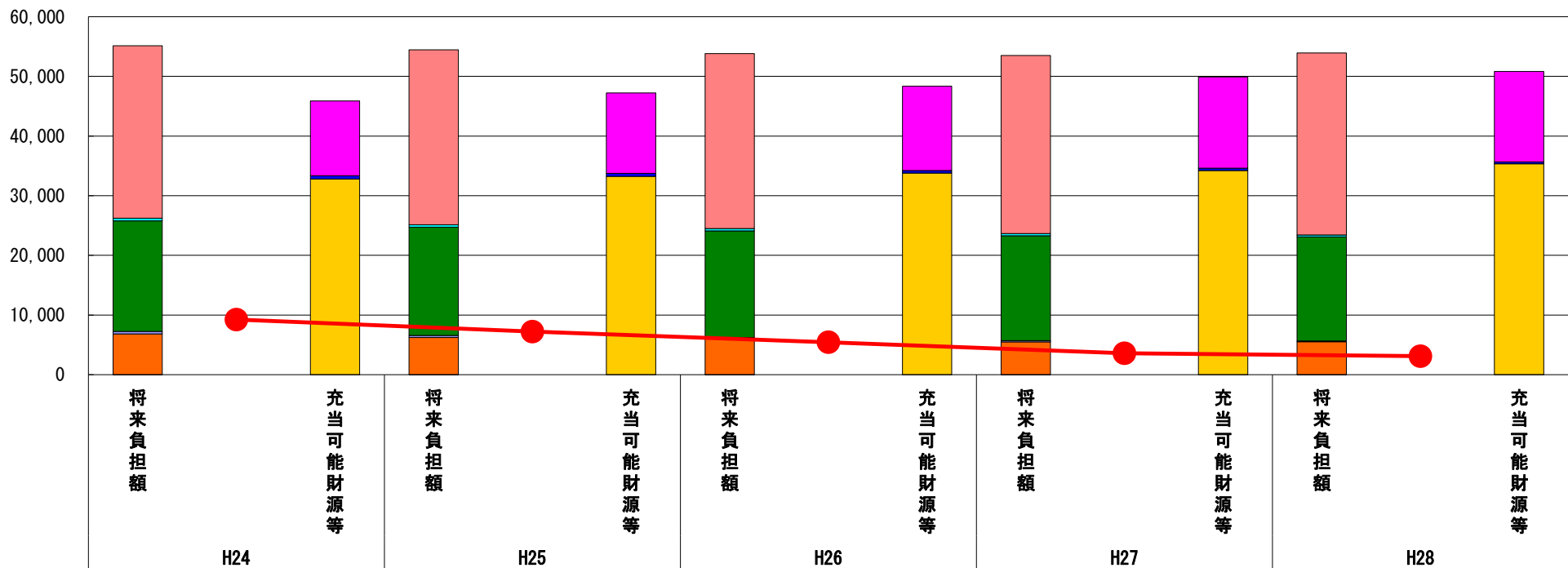
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県笠間市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		28,874	29,316	29,320	29,848	30,500
	債務負担行為に基づく支出予定額		454	407	376	348	326
	公営企業債等繰入見込額		18,531	18,140	17,868	17,593	17,430
	組合等負担等見込額		424	350	272	200	140
	退職手当負担見込額		6,818	6,223	5,957	5,497	5,519
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	7	9	8	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,530	13,473	14,142	15,296
充当可能特定歳入			543	512	413	391	335
基準財政需要額算入見込額			32,801	33,230	33,791	34,205	35,337
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,241	7,229	5,456	3,601	3,109

分析欄

将来負担額(A)を構成する一般会計に係る地方債の残高は、臨時財政対策債や合併特例債等の発行額が年々増加していることから、平成24年度から平成28年度の5年間で1,626百万円(約5.6%)増加しているが、充当可能財源(B)についても、合併特例債償還に係る交付税措置等により基準財政需要額算入見込額も平成24年度と28年度の比較で2,536百万円(約7.7%)増加しており、将来負担比率の分子は大きく減少している。

充当可能基金は、減債基金を約344百万円取り崩したことから、平成28年度15,141百万円となった。

公営企業債等繰入見込額は、公営企業の地方債現在高の減少による繰入見込額が減少したことから、平成28年度17,430百万円となった。

現在、臨時財政対策債や合併特例債等の財源的に有利な地方債を発行しているため、将来負担比率の分子は減少しているが、一般会計はもとより、公営企業会計、一部事務組合等でも事業の総点検を図り、今後も財政の健全化を推進する。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。